

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

923

賦課徴収事業（市民税課）

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		徴税費	
	目		賦課徴収費	
	大事業		賦課徴収事業	
	中事業		賦課徴収事業（市民税課）	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 市民税課 柳本真也 435-1035
事業実施の根拠法令	地方税法		関連課	資産税課、納税課

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民税等の賦課に要する全般的な経費		市民税等の賦課に要する諸経費			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		賦課に必要な諸経費、納税通知書に係る封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、データ管理事業に係る機械等借上料、税証明発行に要する諸経費、郵送に伴う通信運搬費、ファックス及び複写機等の借上料	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費	賦課に必要な諸経費、納税通知書封入業務委託料、課税事務補助業務委託料、共同業務負担金、機械等借上料、郵送に伴う通信運搬費

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	105,620	95,663	105,495	97,077	106,517	97,266	108,223	0	108,223	0
伸び率（%）	3.6%	△2.3%	△0.1%	1.5%	1%	0.2%	1.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	251,600	229,226	221,153	213,783	203,803	191,388	192,809	0	192,809
	正規職員以外	15,167	15,142	13,607	13,778	17,988	14,564	19,744	0	16,320
	小計	266,767	244,368	234,760	227,561	221,791	205,952	212,553	0	209,129
国庫支出金	12	147	15	12	0	0	957	0	0	
県支出金	522,012	537,647	507,015	540,567	178,000	178,000	203,000	0	203,000	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	281	124	281	143	281	318	281	0	281	
一般財源（税等）	△416,685	△442,255	△401,816	△443,645	△71,764	△81,052	△96,015	0	△95,058	
所要人数（人）	正規職員	31.60	28.79	28.51	27.56	27.25	25.59	25.78	0.00	25.78
	正規職員以外	8.06	7.88	7.15	7.24	8.50	7.55	9.41	0.00	8.46
主な予算内訳	通信運搬費56,401千円、納税通知書封入業務委託料19,502千円、印刷製本費5,520千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	23,632,498	21,876,767	22,516,060	23,117,459	
			実績値	23,473,767	22,902,129	22,913,384		
			達成度(%)	99.3%	104.7%	101.8%	%	
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	1,196,301	1,197,856	1,191,160	1,228,270	
			実績値	1,120,985	1,157,835	1,218,707		
			達成度(%)	93.7%	96.7%	102.3%	%	
事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	4,801,344	4,978,217	5,023,746	5,042,996		
		実績値	4,797,043	4,936,047	5,092,323			
		達成度(%)	99.9%	99.2%	101.4%	%		
成果指標	市民税 調定額の確保	千円	目標値	23632498	21876767	22516060	23117459	
			実績値	23473767	22902129	22913384		
			達成度(%)	99.3%	104.7%	101.8%	%	
	軽自動車税 調定額の確保	千円	目標値	1196301	1197856	1191160	1228270	
			実績値	1120985	1157835	1218707		
			達成度(%)	93.7%	96.7%	102.3%	%	
	事業所税・市たばこ税・入湯税 調定額の確保	千円	目標値	4801344	4978217	5023746	5042996	
			実績値	4797043	4936047	5092323		
			達成度(%)	99.9%	99.2%	101.4%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市の財源確保のため、法に基づき適正かつ効率的な課税が行われている。
見直し・改善内容	より効率的な事務の遂行について、検討する必要がある。